物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業一覧（令和５年度）

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費（千円）	うち交付金額	実施状況・効果	備考
10	私立学校物価高騰対策支援事業費	物価高騰の影響を受けている私立学校に対して支援金を支給し支援	R5.12	R6.3	76,675	76,675	学校経営の健全性を確保するため、私立学校181校を対象に支援金を交付することで児童生徒の学びの継続を図ることに寄与した。 ・交付実績：109法人181校	完了
11	介護サービス事業所等物価高騰対策支援事業費	物価高騰の影響を受けている介護サービス及び障害福祉サービス事業所に対して支援金を支給し支援	R6.1	R6.3	546,705	546,705	物価高騰の影響を受けた事業所の負担を軽減し、事業継続に寄与した。 ・交付実績：6,903事業所	完了
12	保育所等物価高騰対策支援事業費	物価高騰の影響を受けている保育施設等に対して支援金を支給し支援	R6.1	R6.3	104,017	104,017	県内の全保育施設等を対象に支援金を支給することにより、保育サービスの質の低下防止に寄与した。 ・交付実績：998施設	完了
13	児童福祉施設等物価高騰対策支援事業費	物価高騰の影響を受けている児童福祉施設等に対して支援金を支給し支援	R6.1	R6.3	7,172	7,172	光熱費等を支援することにより、児童養護施設等の安定した運営を支援した。 ・交付実績：38施設、145人	完了
14	子ども食堂物価高騰対策支援事業費	物価高騰の影響を受けている子ども食堂に対して支援金を支給し支援	R6.1	R6.3	4,235	4,235	食料費等を支援することにより、子ども食堂の安定した運営を支援した。 ・交付実績：131箇所	完了
15	医療機関等物価高騰対策支援事業費	物価高騰の影響を受けている医療機関等に対して支援金を支給し支援	R6.1	R6.3	1,548,013	1,548,013	物価高騰の影響を受けているにもかかわらず、価格転嫁が困難な医療機関等に支援金を支給し、事業継続に寄与した。 ・支給実績：7,533施設	完了
17	県産品輸出促進機能形成事業費	海外で大規模に展開する販売先を持つ事業者と連携し県産農林水産物等の輸出拡大を促進	R5.4	R6.3	42,325	34,950	海外店舗でのフェア等の開催により県産品の輸出額拡大に寄与した。 ・県産品輸出額目標達成率：約188％ （前年同期より116,487千円増）	完了
19	中小企業等専門家派遣事業費	物価高騰等の課題に対応するため、中小企業等に専門家を派遣し、課題解決を支援	R5.4	R6.3	65,582	65,582	中小企業等に専門家を派遣し、物価高騰等の課題解決を支援した。 ・派遣件数：1,805件 ・課題解決が図れた又は課題解決に効果があった割合：69.7％	完了
20	施設園芸用燃油価格高騰対策緊急支援事業費（R5.12月補正）	燃油価格高騰下において、施設園芸農家の営農継続を支援するため、省エネ計画を作成し国セーフティネット事業へ加入する又は加入を確約する施設園芸農家等を対象に燃油価格（Ａ重油、灯油、ＬＰガス、ＬＮＧ）の高騰分の一部を支援	R5.12	R6.3	415,800	415,800	施設園芸農家等に支援金を交付し、燃油価格高騰下での営農継続に寄与した。また、国セーフティネット（ＳＮ）事業への加入促進により、燃油価格高騰に対応する農家のリスク管理が進んだ。 ・支援金交付件数：1,160件 ・国ＳＮ新規加入件数：84件	完了
21	家畜用飼料価格高騰対策緊急支援事業費（R5.12月補正）	飼料高騰下において、畜産経営を圧迫する飼料コストに対し、コロナ禍においても経営の継続を図る畜産業者へ飼料購入費の一部を助成することで、生産者の経営継続を支援	R5.12	R6.3	258,971	258,971	県内畜産経営体のうち、ＳＮ基金に加入できる経営体はすべて加入し、飼料価格の急激な変動に対応できる体制が整えられた。 ・ＳＮ基金加入率：94.5％（379戸）	完了
22	漁業用燃油等価格高騰対策緊急支援事業費（R5.12月補正）	燃油及び飼料価格高騰下において、漁業用燃油及び養殖用配合飼料の価格高騰により、経営が逼迫する漁業者・養殖業者の負担軽減のため、支援金を給付	R5.10	R6.3	432,314	432,314	物価高騰により経営が逼迫した漁業者等の事業継続に寄与した。 ・補助金交付件数：延べ599件	完了
24	地域公共交通物価高騰緊急対策事業費	地域公共交通の維持を図るため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、長引く物価高騰の影響を大きく受けている公共交通機関の維持修繕経費の一部を支援	R5.12	R6.3	178,560	178,560	地域公共交通の安定的な運行に寄与した。 ・地域公共交通運行状況 （令和元年度比）：80％以上の目標を達成 輸送人員（R5/R1）84.5％	完了